

減災対策推進特別委員会行政視察概要

1 視察月日 令和7年8月12日（火）～8月13日（水）

2 視察先及び視察事項

(1) 東日本大震災・原子力災害伝承館（福島県双葉町）

東日本大震災・原子力災害伝承館における震災伝承の取組について

(2) 宮城県仙台市

ア 震災遺構仙台市立荒浜小学校について

イ 防災環境都市仙台市における下水道に係る地震の減災対策等について

3 視察委員

副委員長 木 内 秀 一

委 員 市 来 栄美子

同 尾 崎 太

視察概要

1 視察先

東日本大震災・原子力災害伝承館（福島県双葉町）

2 視察月日

8月12日（火）

3 対応者

東日本大震災・原子力災害伝承館副館長（説明）

4 視察内容

（1）東日本大震災・原子力災害伝承館における震災伝承の取組について

ア 概要

東日本大震災での地震、津波及び東京電力福島第一原子力発電所事故という未曾有の複合災害の記録や教訓、復興の歩みを国内外に伝えるため、令和2年9月に開館した県立の施設である。

イ 東日本大震災・原子力災害伝承館での取組内容

館内には、津波で変形した消防車がそのまま展示されている。サイネージや動画などでの映像で災害の状況をビジュアル的に訴え、自分事として捉えられる様々な工夫がみられた。また、豊富な資料から、震災・原発事故直後から現在までの経過・復興の歩みの全体像を学ぶことができる。海外の方へも伝わるように全ての資料に英訳があり、画像にも字幕がついていたのが印象的で、この未曾有の災害での教訓を国際的に伝えていく決意が伝わった。

ウ 被災状況

福島県内の犠牲者は4100人以上だが、直接の死者1614人、行方不明者196人に対して、避難生活での体調変化や過労など、間接的な原因で亡くなる震災関連死は2300人を超えており、現在も原子力災害により、2万4000人以上の方が故郷を離れての生活を強いられているなど過酷な戦いが続いている。

エ 質疑概要

Q 原子力発電所と地域社会とのつながりは、地震前にどのような関係性にあったのか。

A 福島第一原発、第二原発の建設された地域は農業や炭鉱業で栄えていたが、過疎化で衰退していた。しかし、オイルショック後、

原発の稼働により地域に雇用を生み、経済的な恩恵をもたらしたため、双葉郡では人口増加に転じた。展示物の町内盆踊り大会の看板や小学生の書道作品にも見られるように、未来へつなぐエネルギーを生み出しているとして受け入れられていた。原子炉も5重の壁で守られているとして安全性をうたっていた。

Q この大震災で福島は、地震災害＋津波災害＋原発災害と3重の悲劇に見舞われた。言葉を失うほどの災害だが、亡くなった方たちの数についてどのように感じているか。

A 展示にもあるように、死者数が1614人、行方不明者が196人とのことで、死者数だけ見れば宮城県などと比較すると数字的には少なく感じられるかもしれない。しかし、災害関連の死者数というところでは、2348人（令和6年12月末時点）であり、直接死の人数を大きく上回っていることから、避難所生活がいかに過酷であったのかということを感じている。

Q 展示で家畜の安楽死の写真があった。畜産が盛んな地域もあり、家族同様であった65万頭以上の動物の処分を強いられたとあった。また、震災でいろいろなことに気づかされて、より一層牛を大切に飼おうという気持ちも書かれていたが、考えを伺いたい。

A 避難指示の発令当初は、少し避難所に行けばすぐに戻れると誰もが感じていたが、実際には自宅に戻ることはできなかった。そのため、大半の家畜は死亡してしまうか、もしくは飢餓や衰弱状態にあり安楽死で処分しなければならなかった。ペットに関しても同様であり、このことが関連死者数を増やしたとするデータもある。

（2）委員所見

東日本大震災から14年が経過したが、改めて複合災害による震災被害の深刻さと、その後の容易ならぬ復興の歩みを再認識することができた。

この様な大災害からの教訓を自分事と捉えて、日々の防災対策等に生かす取組の必要性を痛感した。

ペットとの同行避難をさせずに、無理に引き離したことが、関連死を増加させることにつながっているというデータも分析されており、本市でも対応できるように進めていくべきと感じた。



(東日本大震災・原子力災害伝承館前にて)



(東日本大震災・原子力災害伝承館にて説明聴取)

視察概要

1 視察先

宮城県仙台市

2 視察月日

8月13日（水）

3 対応者

まちづくり政策局防災環境都市推進室 (説明)

建設局下水道建設部下水道計画課計画係主幹兼計画係長 (説明)

4 視察内容

(1) 震災遺構仙台市立荒浜小学校について

ア 概要

仙台中心部から東に10キロほど離れた太平洋沿岸部にあり、海岸からは約700メートルの内陸に位置している。東日本大震災では、校舎の2階まで津波が押し寄せ、当時の報道では、緑色の屋上に残った人々が消防ヘリコプターで救出されていた様子が放映されていたが、あの校舎が荒浜小学校で、児童、教職員、住民320人が避難した。津波による犠牲を再び出さないために、その校舎を震災遺構として公開し、津波の脅威や教訓を伝えている。

イ 展示内容

1階と2階は、校舎の被害状況や被災直後の様子を伝える実物大の写真が展示されており、1階の廊下には、ぐしゃぐしゃになった3台の自動車が、瓦礫と一緒に重なって廊下を埋め尽くしている画像が展示されている。4階では、地震発生から避難、津波の襲来、救助されるまでの経緯や、災害への備えについて学ぶことができ、屋上では、地区全体を見渡しながら、被災前後の風景を比較することができる。

ウ 質疑概要

Q 未曾有の災害に遭遇したにもかかわらず、学校に残された生徒たちが全員無事であったのは本当に素晴らしいことだが、どのような対策を行っていたのか。

A それまでは地震対策としての避難訓練を実施していたが、震災のちょうど前の週から、虫の知らせでもあったように津波発生時

の避難訓練をしていないことに気づき、教員一同で話し合い、津波対策を開始した。波や水深を意識した対策として、それまで1階の倉庫に置いていた備蓄品などを4階へ移動させたり、子供たちを屋上へ誘導する避難訓練を開始したばかりであったことに効果があったと考えている。

Q 当時、校長として災害の最中で生徒たちを誘導するに当たり、どのようなことに困ったか。

A 一番怖かったことは、通信網が破損してしまったことで外からの情報が一切入ってこなくなり、自分の五感で判断を下さなければならない状況に陥ったことである。また、判断したことを生徒たちに一斉に伝える放送設備も使用できなかったのも、各教室に伝達しなければならなかったことである。

Q 避難場所として近隣住民を受け入れた際に困ったことは、どのようなことか。

A 寒さやトイレである。津波によって孤立した小学校に避難した住民を受け入れたが、校内は停電で明かりもなく、夜間はかなりの冷え込みであった。一人一枚の毛布はあったものの、暖を取るには足りず、段ボールの上に座ったり、カーテンを床に敷いたりして寒さに耐えていた。また、屋上にあった水は、住民を受け入れてから1時間で全て枯渇し、仮設トイレの設置が必須だった。

(2) 委員所見

東日本大震災の震災遺構である荒浜小学校を訪問し、風化されゆく震災の記憶や、これからの防災対策を再確認する意味からも、非常に有意義であった。

校長の「地震だけでなく、津波の防災訓練をしていたことが、児童の生命を守ることに繋がった」とのお話がとても印象に残った。地域の事情等に合わせた防災訓練の実施が必要である。

情報からも遮断された状況で生徒達を正しい方向へ誘導していかなければならない重圧は、いかばかりかと胸が詰まると同時に、今後の災害においては、情報源を確保して、第三者と連絡が取れる状態にしておくことが大切である。

津波被害では、1階にある倉庫や備品は壊滅的な被害を受けるため、備蓄品を3、4階へ移動させることが大事であるとのお話を伺い、本市でも津波が想定される鶴見区や金沢区の施設は、学ぶべきである。



(校舎にて説明聴取)



(校庭にて)



(教室にて質疑)



(教室にて)

(3) 防災環境都市仙台市における下水道に係る地震の減災対策等について

ア 概要

仙台市の下水の約7割を処理してきた南蒲生浄化センターは、震災で10メートル超えの津波により壊滅的な被害を受け、処理機能が停止したが、センター内の瓦礫処理やライフラインの復旧と並行して早期復旧に成功した。

さらに、太陽光発電設備も設置するなど省エネで環境負荷の少ない新設備を備えた施設となっている。

イ 質疑概要

Q 震災の翌日にはおおむね被害現状を把握していたとの説明があったが、本視察の前に荒浜小学校へ視察を行った際には、状況把握と判断が大変だったというお話を伺った。震災時にはインターネットも遮断されていたと思うが、どのように情報収集を行ったのか。

A 停電はしていたが、市全域での停電ではなかったことと、明るい時間に動けたので、当日から翌日にかけて、目視による確認を通して大まかな被害の状況を市全体で把握することができた。

Q 現在どこの自治体でも、道路陥没事故やエアーマン現象の発生が見られ、対応が難しいと思われる。一方で、担い手不足という課題にも直面していると思うが、仙台市としてはどのような対策を講じているか。

A やはり同じ問題に直面している。担い手が少なくなっており、50歳代前後の先輩方が退職していく頃にどのように対応していくかが、本市でも課題となっている。国からのアドバイスのとおり、官民連携やPPPを使用するなど、維持管理の委託を使うことも解決策の一つとして考えており、取り組み始めたところである。政令市として当面は対応できる一方で、町村単位など小さな自治体では、一人で対応しているところもあるので、民間の力の活用は避けられないと考えている。他の対策としては、なるべく長く維持することだと考えている。インフラ施設は50年で老朽化すると言われているが、実際には50年では壊れないというデータもあるので、実際の寿命を適切に評価することで、作り直す計画のピークをなるべく後ろ倒しにしていくことが必要だと考えている。また、発注量を増やしても受け手がいないという声もあるため、

市全体として需要がどれだけあるかということを計画的に示し、体制を整えていくことも大切だという課題感も持っている。

Q 先ほどの人材不足への対応として、技術者の不足については、パッケージで民間業者へ委託する形も試行していくという話が進んでいると伺った。懸念しているのは、一旦民間業者へ委託するとノウハウや技術が外へ流出し、いざ戻そうとしても難しくなるのではないかという点である。こうした懸念に対してはどのように考えているか。

A 同様の懸念はある。委託した場合には、維持管理が適切に実施されているかの管理自体ができなくなる。そのため、全てを任せるのではなく、ここは譲れないという箇所、例えば南蒲生浄化センターなど、自分たちで管理する部分と、場所によって任せる部分を区別し、濃淡をつけて委託する形を考えている。また、職員の技術力が低下しないようにすることも大切にしなければならないと考えている。

Q 仙台市上下水道耐震化計画の立て方について伺いたい。何年に何件といった目標の優先順位のつけ方は、耐用年数によるものかと思うが、それ以外に優先順位をつけるのに考慮している要素があれば伺いたい。

A 上下水道の耐震化は比較的新しいか古いかということに関わらず、適切に判断するべきだと考えており、新しい施設も耐震化のターゲットになる可能性がある。結果的には、防災拠点につながっている古い管から見直すことになるが、老朽化施設は368箇所とかなりの量をピックアップしている。これらを5～6年で全て修理することは、事業量の面から難しいため、重要拠点につながっている古い管を優先し、老朽化対応と地震対策を兼ねながら計画を推進していきたいと考えている。

(4) 委員所見

各自治体とも社会インフラの老朽化が進み、担い手となる技術職の確保という課題にも直面していることが分かった。

自治体だけで解決する事が容易ではない課題であり、災害時への備えも含め、長寿命化や民間活用の可能性などの検討を、広域行政などの枠組みで対応していく必要性を感じた。



(説明聴取及び質疑)



(会議室にて)